

(発表タイトル)

アザラシ型ロボットで皆を笑顔にしたい！～ロボット導入による利用者の変化について～

(都道府県名)

茨城県

(施設名)

青嵐荘療護園

(発表者職種名)

生活支援員

(発表者氏名)

山田 善大

生活支援員

宇都木 渉

【施設の概要】

(2016年4月1日現在)

施設設立年月(西暦)	1980年 4月	職員の平均年齢	37.5歳		
施設入所支援 定員/現員	50名/		49名		
日中活動(生活介護事業) 定員/現員	50名/		62名(通所含む)		
その他の主たる日中活動 定員/現員 (具体的に:)	名/		名		
常勤職員数 非常勤職員数	32名 20名	常勤換算による 職員総数	46.4名		
入 所 者 の 状 況	障害支援区分の割合	区分1 0人	区分2 0人	区分3 0人	
		区分4 2人	区分5 3人	区分6 44人	
	障害・疾患別割合	脳性まひ 49%	脳血管障害 12%	脊髄損傷 2%	
		特定疾病(介護保険適用) %	特定疾患(難病) 12%		
		その他 25%	※「特定疾病」と「特定疾患」の両方に該当する症状(例: ALS、パーキンソン病など)をお持ちの入所者については、「特定疾病」と「特定疾患」の両方にそれぞれカウントしてください。		
	重複障害等の状況	視聴覚障害 2%	てんかん 29%	知的障害 53%	
		認知症状 8%	精神障害 18%	遷延性意識障害 2%	
	年齢構成	20歳未満 0%	20~39歳 18%		
		40~64歳 59%	65歳以上 23%		
	加 算 の 状 況	生活介護	人員配置体制加算(Ⅰ~Ⅲ)	あり・なし	Ⅰ[○] Ⅱ[] Ⅲ[]
福祉専門職員配置等加算(Ⅰ~Ⅲ)			あり・なし	Ⅰ[○] Ⅱ[] Ⅲ[]	
視覚・聴覚言語障害者支援体制加算			あり・なし		
リハビリテーション加算			あり・なし	対象者[]名	
施設入所支援		夜間職員配置体制加算	あり・なし		
		重度障害者支援加算	Ⅰ	あり・なし	
			Ⅱ	あり・なし	体制整備[] 夜間個別支援[]
		夜間看護体制加算	あり・なし		
		視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	あり・なし		
		地域移行加算	あり・なし		
		地域移行個別支援特別加算(Ⅰ・Ⅱ)	あり・なし	Ⅰ[] Ⅱ[]	
		栄養マネジメント加算	あり・なし		
		経口移行加算	あり・なし	対象者[]名	
経口維持加算	あり・なし	対象者[]名			
療養食加算	あり・なし	対象者[]名			
特徴的な事業や 重点事業等					

アザラシ型ロボットで皆を笑顔にしたい！

～ロボット導入による利用者の変化について～

都道府県：茨城県 会員施設名：青嵐荘療護園

発表者氏名：山田 善大 宇都木 渉

I. 実践の目的・ねらい

利用者の高齢化、重度化が進み、日中活動に参加する事が難しくなっており、気分転換を図る機会が減る事で精神不安定になりやすい利用者が増加してきている。セラピー効果のあるアザラシ型ロボットを使用する事で利用者の五感を刺激し、楽しみや癒しを感じてもらいたい。また、日々のストレスを軽減させ、笑顔になってもらいたい。

II. 実践方法・取り組んだこと

- ・実施期間：平成27年4月1日（水）～平成27年9月30日（水）
- ・対象者：怒り出す、独語等の症状が見られる入所利用者4名（A様、B様、C様、D様）。コミュニケーションが苦手、発語が少ない通所利用者2名（E様、F様）。
- ・実施日：入所利用者：毎週月曜日、水曜日 14：00～14：30（スヌーズレン活動）1回の活動で2人実施。月：A様、C様。水：B様、D様。通所利用者：毎週月曜日、火曜日の利用時間内に実施。
- ・スヌーズレンとは：オランダ発祥の理念、活動。「自由に探索し、くつろぐ」という意味を持つ。当施設では主に癒しを感じてもらおう活動として実施している。
- ・ロボットの使用方法：ロボットを使用し、利用者とのコミュニケーションを図る。（居室またはスヌーズレン室で実施）。※その際、利用者の反応、発言に留意する。
- ・記録について：ロボット使用後はスヌーズレン日誌に使用状況を記録する。普段の様子はグループ日誌、夜勤日誌に記録する（怒り出す、独語等）。
- ・ロボットの保管方法：生活支援員室にて管理。出来るだけ多くの利用者が理解出来るように文字とイラストで使用、充電中を周知する。
- ・評価方法：ストレスと密接な関係がある唾液アミラーゼ値を測定出来る機器を使用し、ストレスの度合いを測定する。（A様、B様）。各日誌から情報を抽出（導入前3ヶ月、導入後3ヶ月、導入後6ヶ月の評価を比較する）。※情報は3ヶ月間毎に集計する。

III. 実践の結果

- ・A様、B様共に唾液アミラーゼ値の低下が見られ、ストレスの度合いを軽減させる事が出来た。
- ・ロボットを使用する事で怒り出す等の回数が減った利用者もいれば、増えた利用者もいた。しかし、ロボットを使用している際はどの利用者も笑顔であった。（入所利用者）また、コミュニケーションが苦手な利用者、普段発語が少ない利用者は、ロボットを使用するとロボットを介して他利用者と交流が深まり、発語の回数が増えた。（通所利用者）
- ・波及効果としてベッド臥床を拒否する利用者、シーツ交換を拒否する利用者、不穏状態の利用者にロボットを使用し、利用者を笑顔にする事が出来た。

IV. 分析・考察

ロボットを使用する事で唾液アミラーゼ値の低下が見られた為、利用者のストレスを軽減出来るという事がわかった。また、事例でもあったように様々な場面でロボットを活用する事が出来た。ロボットをスムーズに使用する為には職員とのコミュニケーション能力が大きく関わっていると感じた為、今後は職員のコミュニケーション能力の向上にも目を向け、皆を笑顔にしていきたい。

※事例等の使用は利用者本人（家族）の承諾を得ています。

(発表タイトル)

「再び自分の力で」 ～ADL・QOL向上を目指して～

(都道府県名)
茨城県

(施設名)
たまりメリーホーム

(発表者職種名)
生活支援員

(発表者氏名)
戸邊 学

【施設の概要】

(2016年4月1日現在)

施設設立年月(西暦)	1993年4月	職員の平均年齢	46歳		
施設入所支援 定員/現員			50名/ 52名		
日中活動(生活介護事業) 定員/現員			60名/ 52名		
その他の主たる日中活動 定員/現員 (具体的に:)			名/ 名		
常勤職員数 非常勤職員数	46名 20名	常勤換算による 職員総数	47.6名		
入 所 者 の 状 況	障害支援区分の割合	区分1 人	区分2 人	区分3 人	
		区分4 人	区分5 6人	区分6 46人	
	障害・疾患別割合	脳性まひ 46%	脳血管障害 12%	脊髄損傷 10%	
		特定疾病(介護保険適用) 19%	特定疾患(難病) 8%		
	重複障害等の状況	その他 32%	※「特定疾病」と「特定疾患」の両方に該当する症状(例: ALS、パーキンソン病など)をお持ちの入所者については、「特定疾病」と「特定疾患」の両方にそれぞれカウントしてください。		
		視聴覚障害 4%	てんかん 12%	知的障害 37%	
	年齢構成	認知症状 2%	精神障害 10%	遷延性意識障害 6%	
		20歳未満 %	20~39歳 17%		
	加 算 の 状 況	生活介護	人員配置体制加算(Ⅰ~Ⅲ)	(あり)なし	Ⅰ[○] Ⅱ[] Ⅲ[]
			福祉専門職員配置等加算(Ⅰ~Ⅲ)	(あり)なし	Ⅰ[○] Ⅱ[] Ⅲ[]
視覚・聴覚言語障害者支援体制加算			あり(なし)		
リハビリテーション加算			(あり)なし	対象者[52名]	
施設入所支援		夜間職員配置体制加算	(あり)なし		
		重度障害者支援加算	Ⅰ	(あり)なし	
			Ⅱ	あり(なし)	体制整備[] 夜間個別支援[]
		夜間看護体制加算	あり(なし)		
		視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	あり(なし)		
		地域移行加算	あり(なし)		
		地域移行個別支援特別加算(Ⅰ・Ⅱ)	あり(なし)	Ⅰ[] Ⅱ[]	
		栄養マネジメント加算	(あり)なし		
経口移行加算	(あり)なし	対象者[2名]			
経口維持加算	あり(なし)	対象者[名]			
療養食加算	(あり)なし	対象者[3名]			
特徴的な事業や 重点事業等	短期入所事業 定員10名 一時事業 定員5名 活援助 定員7名 談支援事業 生活介護事業 定員30名		日中 共同生 相		

演題名「再び自分の力で」

～ ADL・QOL向上を目指して ～

都道府県：茨城県

会員施設名：たまりメリーホーム

発表者氏名：戸邊 学

I. 実践の目的・ねらい

A氏60歳代男性、脳性麻痺、頸髄損傷。平成21年頃から徐々にADL機能の低下がみられ、平成24年始めには全介助となる。出来ない事が増えて考え方も悲観的になっていき、「俺が死んだら悲しい？」などの発言もあり、生きる希望も失くしていったようであった。車椅子での移動・食事の摂取が出来なくなり、余暇活動に参加する意欲も減少した。A氏の言動から、特に車椅子の自力駆動に対する思いが大きいと感じ、まずはそこから取り組みを始め、A氏の可能な限り自分で出来る事を増やしたいという思いに寄り添いながら、全体的なADL・QOL向上を目指した。

II. 実践方法・取り組んだこと

1. 移動に関すること (①駆動能力調査 ②車椅子改良 ③電動車椅子)
2. 食事に関すること (①バランスー検討 ②自助具・左手装具の使用)
3. 余暇に関すること (①テレビゲーム・書道)

III. 実践の結果

1. 移動に関すること

平成21年車椅子をもっと速く駆動したいとの訴えがあり、約25mの駆動能力・時間を調査し、現状把握に努めた。その後、車椅子を改良して駆動し易くするが、効果は一時的で、その間も両上肢・手指の機能低下が著しく、移動は全介助となる。理学療法士(以下、PT)と相談し、平成24年4月に電動車椅子試乗を開始した。操作方法や車椅子の調整、練習等を積み重ね、自力駆動が可能になると、次第に前向きな言動もみられ、食事や余暇の過ごし方等についてもニーズを訴えるようになってきた。

2. 食事に関すること

PT・OTと連携し、初めにバランスーの導入を検討するが、本人の状態に合わず、導入を断念。次に、自助具の使用を試すと、食事を口まで運ぶ事が可能になった。さらに、装具の作成・着用を行うと、すくう動作が可能になり、ほぼ自力摂取が可能となった。

3. 余暇に関すること

以前はできていたテレビゲームが、手指の拘縮により、操作が困難になり、コントローラーを工夫するも、自力での操作はできなかった。そこで、職員がA氏に代わり操作しゲームをしたり、ボードゲームで職員や他利用者と対戦したり、他者との関わりを持つよう配慮した。関わりが増えた事で、自分でできなくとも楽しんで行うことができてきた。また、書道にも挑戦する意欲が湧き、実施に至るまでになった。

IV. 分析・考察

電動車椅子となった事で、行動範囲が広がり、自由に移動出来た事が本人の思考を大きく転換させるきっかけになった。移動に対する気持ちの変化が、A氏の生活全体の意識改革となり、食事や余暇など様々な事への意欲も高まり、思いが実現していく中で、QOLも向上したと考えられる。利用者の気持ちに変化を生み出すことで、支援者としては、隠れたニーズを引き出すことができ、思いに寄り添う支援ができるようになった。本人にとっては、生活における様々な可能性の幅が広がり、法人の理念である、「快適で有意義な生活を送れる」ようになったのではないかと感じた。

※事例等の使用は利用者本人(家族)の承諾を得ています。

(発表タイトル)

日常生活に訓練を取り入れて

(都道府県名)	(施設名)
群馬県	群馬県立障害者リハビリテーションセンター生活支援部
(発表者職種名)	(発表者氏名)
主任生活支援員	高橋 利幸
生活支援員	原 弘樹

【施設の概要】

(2016年4月1日現在)

施設設立年月(西暦)	1976年 1月	職員の平均年齢	43歳		
施設入所支援 定員/現員	158名/132名				
日中活動(生活介護事業) 定員/現員	122名/122名				
その他の主たる日中活動 定員/現員 (具体的に: 自立訓練(機能訓練))	40名/10名				
常勤職員数 非常勤職員数	76名 23名	常勤換算による 職員総数	87.05名		
入 所 者 の 状 況	障害支援区分の割合	区分1 0人	区分2 0人	区分3 9人	
		区分4 20人	区分5 24人	区分6 69人	
	障害・疾患別割合	脳性まひ 16%	脳血管障害 30%	脊髄損傷 7%	
		特定疾病(介護保険適用) 40%		特定疾患(難病) 5%	
		その他 5%	※「特定疾病」と「特定疾患」の両方に該当する症状(例: ALS、パーキンソン病など)をお持ちの入所者については、「特定疾病」と「特定疾患」の両方にそれぞれカウントしてください。		
	重複障害等の状況	視聴覚障害 2%	てんかん 0%	知的障害 1%	
		認知症状 0%	精神障害 0%	遷延性意識障害 0%	
	年齢構成	20歳未満 0%	20~39歳 5%		
		40~64歳 52%	65歳以上 43%		
	加 算 の 状 況	生活介護	人員配置体制加算(Ⅰ~Ⅲ)	あり・なし	Ⅰ〔○〕 Ⅱ〔 〕 Ⅲ〔 〕
福祉専門職員配置等加算(Ⅰ~Ⅲ)			あり・なし	Ⅰ〔○〕 Ⅱ〔 〕 Ⅲ〔 〕	
視覚・聴覚言語障害者支援体制加算			あり・なし		
リハビリテーション加算			あり・なし	対象者〔 57名 〕	
施設入所支援		夜間職員配置体制加算	あり・なし		
		重度障害者支援加算	Ⅰ	あり・なし	
			Ⅱ	あり・なし	体制整備〔 〕 夜間個別支援〔 〕
		夜間看護体制加算	あり・なし		
		視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	あり・なし		
		地域移行加算	あり・なし		
		地域移行個別支援特別加算(Ⅰ・Ⅱ)	あり・なし	Ⅰ〔 〕 Ⅱ〔 〕	
		栄養マネジメント加算	あり・なし		
		経口移行加算	あり・なし	対象者〔 0名 〕	
経口維持加算	あり・なし	対象者〔 0名 〕			
療養食加算	あり・なし	対象者〔 13名 〕			
特徴的な事業や 重点事業等	○常勤職員数・非常勤職員数と入所者の状況については、日中活動(生活介護事業)についての人数と%を記入しています。				

日常生活に訓練を取り入れて

都道府県：群馬県 会員施設名：群馬県立障害者リハビリテーションセンター
生活支援部

発表者氏名：高橋 利幸 原 弘樹

I. 実践の目的・ねらい

私たち生活支援員は日々利用者に対し支援を行っている中で、どうしても「・・・をしてあげたい使命感」から介助をしてしまうことがある。しかし、以前一人でできていたことがいつの間にか介助になってしまっていたことに職員が気付いた時、自分でできることを大事にすることで自分らしい生活ができるのではないかと、といった思いが浮かんでくる。

今回は残存機能を活かした移乗の訓練を日常生活に取り入れて毎日行うことで、自分でできることを取り戻せるのか、より充実した暮らしをしていただけるのか、取り組むことにした。

II. 実践方法・取り組んだこと

今回は利用者の中から、訓練を行うことにより以前行えていた行為に近づけそうな3名を対象とした。3名の状態を担当の生活支援員が確認して理学療法士にアドバイスをもらい次のような方法で実施して検証した。

・A様 3食食事前の離床の機会を利用する。生活支援員介助のもとベッド⇔車椅子のスムーズな移乗を目標に、ベッドで端座位になってもらい座位保持15秒と立ち上がり10回1セットか2セットを行う。・B様 朝の離床の機会を利用する。ベッドから車椅子の単独での移乗を目標に、手すりを工夫して練習する。・C様 夕食前の時間を利用する。トイレと車椅子の移乗の安定を目標に、立ち上がり10回1セットを行う。

III. 実践の結果

・A様 以前行えていたことができるには至っていないが、「両下肢の支持性が上がった。」「立ち上がり動作がしっかりしてきた。」「右脚を前に1歩出して方向転換するのがスムーズになってきた。」「座位保持が安定してきた。」など向上してきたことが多く見られた。

・B様 単独でのベッドから車椅子への移乗をわずか3回目にしてできるようになった。これは訓練よりも手すりを変更し環境を整備したことによるものであった。その後慣れるまでできなかったこともあったが現在ほぼ問題なくできている。

・C様 以前車椅子からトイレへの移乗で転倒するアクシデントを起こしていたが、この訓練を始めてからは起きていない。

IV. 分析・考察

訓練を行った3名とも真剣に取り組んでおり、移乗の際、進んでできることをしようとする姿勢がみられるようになった。どうしても、「介助」＝「何でも手伝う」、「訓練」＝「訓練室での訓練」になりがちであるが、日常生活に訓練を取り入れてみよう、という訓練を試みよう、他の利用者にも取り入れてみようなど生活支援員の訓練に対する意識が高まった。今まで何気なく行っていた介助も意識して行えるようになり、利用者個々の自分でできることについても考えられるようになってきた。今回のこの意識の変化や訓練への取り組みを今後も継続・拡大できるよう取り組んでいきたい。

(発表タイトル)

日中活動の見直し ～「ウォーキング」が日中活動として定着するまで～

(都道府県名)

富山県

(施設名)

わかくさの丘

(発表者職種名)

支援員

支援員

(発表者氏名)

新井 厚

谷井 瑞貴

【施設の概要】

(2016年4月1日現在)

施設設立年月(西暦)	1998年	7月	職員の平均年齢	36歳			
施設入所支援 定員/現員			60名/	60名			
日中活動(生活介護事業) 定員/現員			60名/	60名			
その他の主たる日中活動 定員/現員 (具体的に:)			名/	名			
常勤職員数 非常勤職員数	34名 2名		常勤換算による 職員総数	30.7名			
入 所 者 の 状 況	障害支援区分の割合	区分1	人	区分2	人	区分3	人
		区分4	1人	区分5	9人	区分6	50人
	障害・疾患別割合	脳性まひ	53%	脳血管障害	%	脊髄損傷	%
		特定疾病(介護保険適用)		1%	特定疾患(難病)		1%
		その他	%	※「特定疾病」と「特定疾患」の両方に該当する症状(例: ALS、パーキンソン病など)をお持ちの入所者については、「特定疾病」と「特定疾患」の両方にそれぞれカウントしてください。			
	重複障害等の状況	視覚障害	%	てんかん	56%	知的障害	90%
		認知症状	%	精神障害	1%	遷延性意識障害	%
	年齢構成	20歳未満	%	20~39歳	8%		
		40~64歳	62%	65歳以上	30%		
	加 算 の 状 況	生活介護	人員配置体制加算(Ⅰ~Ⅲ)		あり・なし	Ⅰ [] Ⅱ <input type="checkbox"/> Ⅲ []	
福祉専門職員配置等加算(Ⅰ~Ⅲ)			あり・なし	Ⅰ [] Ⅱ <input type="checkbox"/> Ⅲ []			
視覚・聴覚言語障害者支援体制加算			あり・なし				
リハビリテーション加算			あり・なし	対象者 [40 名]			
施設入所支援		夜間職員配置体制加算		あり・なし			
		重度障害者支援加算	Ⅰ	あり・なし			
			Ⅱ	あり・なし	体制整備 <input type="checkbox"/> 夜間個別支援 []		
		夜間看護体制加算		あり・なし			
		視覚・聴覚言語障害者支援体制加算		あり・なし			
		地域移行加算		あり・なし			
		地域移行個別支援特別加算(Ⅰ・Ⅱ)		あり・なし	Ⅰ [] Ⅱ []		
		栄養マネジメント加算		あり・なし			
		経口移行加算		あり・なし	対象者 [名]		
経口維持加算		あり・なし	対象者 [名]				
療養食加算		あり・なし	対象者 [11名]				
特徴的な事業や重点事業等							

日中活動の見し

～「ウォーキング」が日中活動として定着するまで～

都道府県：富山県

会員施設名：わかくさの丘

発表者氏名：新井 厚 谷井 瑞貴

I. 実践の目的・ねらい

以前は、日課の中で生活支援が多くをしめ、機能の維持、向上を図る日中活動が定着していなかった。そのため、機能の維持、向上を目的として「ウォーキング」を取り入れた。「ウォーキング」は、利用者の状態に応じて立位保持や歩行、マッサージなどを行っている。利用者と一対一で関わることで、支援員とのコミュニケーションを行える大切な時間にもなっている。

「ウォーキング」導入による取組みの結果と考察について報告する。

II. 実践方法・取り組んだこと

- ・毎日の入浴介助などの生活支援に追われ、活動時間を確保することが難しかったため、日課を見直し、月火木金の10時から30分間を活動時間として設けた。
- ・活動を取り入れた当初は、各利用者の個人メニューが浸透しなかったため、作業療法士が中心となり利用者一人ひとりの歩行時間、注意点、実施方法の写真を付けたメニューカードを作成した。実施する際は、メニューカードを提示し活動を行った。
- ・各利用者の個人メニュー実施回数に偏りがみられたため、支援員が曜日ごとにそれぞれのメニューを実施する利用者を担当することとし、週に一度は各利用者それぞれのメニューを実施できるようにした。
- ・支援員からウォーキングスタッフを選出し作業療法士と連携を図り、二ヶ月に一度各利用者の状況や実施方法を話し合うスタッフ会議を行った。

III. 実践の結果

- ・日課として「ウォーキング」の時間が定着したことによって、支援員全員で実施する機運が高まった。
- ・午前「ウォーキング」を行い、昼食になるという日課の流れが、利用者の生活リズムを整える効果がみられた。
- ・メニューカードを活用することで、利用者個々の能力を知る機会となり、職員の利用者に対する理解が深まった。
- ・いろいろな支援員が関わることで、利用者の笑顔を引き出すことができ、情緒の安定にも効果がみられた。

考察

活動時間、支援員の確保やメニューを理解することによって日中活動として定着した。しかし、一人で歩行する利用者は支援員が関わるのが少なく、声かけしかできておらず、モチベーションをどう保っていくか、曜日毎に実施する利用者を分けても偏りがでているといった課題がある。

(発表タイトル)

ロボット介護機器導入実証事業に参画して～当施設での介護機器導入の試み～

(都道府県名)

岐阜県

(施設名)

岐阜県立サニーヒルズみずなみ

(発表者職種名)

作業療法士

(発表者氏名)

水野 諭

【施設の概要】

(2016年4月1日現在)

施設設立年月(西暦)	1991年 4月	職員の平均年齢	47,2 歳		
施設入所支援 定員/現員		50 名/	49 名		
日中活動(生活介護事業) 定員/現員		54 名/	54 名		
その他の主たる日中活動 定員/現員 (具体的に:)		名/	名		
常勤職員数 非常勤職員数	26 名 18 名	常勤換算による 職員総数	39,87 名		
入 所 者 の 状 況	障害支援区分の割合	区分1 人	区分2 人	区分3 人	
		区分4 3 人	区分5 9 人	区分6 37 人	
	障害・疾患別割合	脳性まひ 53,0 %	脳血管障害 18,4 %	脊髄損傷 14,3 %	
		特定疾病(介護保険適用) %	特定疾患(難病) %		
		その他 14,3 %	※「特定疾病」と「特定疾患」の両方に該当する症状(例: ALS、パーキンソン病など)をお持ちの入所者については、「特定疾病」と「特定疾患」の両方にそれぞれカウントしてください。		
	重複障害等の状況	視覚障害 18,2 %	てんかん 33,3 %	知的障害 42,4 %	
		認知症状 %	精神障害 6,1 %	遷延性意識障害 %	
	年齢構成	20歳未満 %	20~39歳 8,2 %		
		40~64歳 69,4 %	65歳以上 22,4 %		
	加 算 の 状 況	生活介護	人員配置体制加算(I~III)	あり	I [○] II [] III []
福祉専門職員配置等加算(I~III)			あり	I [○] II [] III []	
視覚・聴覚言語障害者支援体制加算			なし		
リハビリテーション加算			あり	対象者 [29 名]	
施設入所支援		夜間職員配置体制加算	なし		
		重度障害者支援加算	I	あり	
			II	なし	体制整備 [] 夜間個別支援 []
		夜間看護体制加算	なし		
		視覚・聴覚言語障害者支援体制加算	なし		
		地域移行加算	なし		
		地域移行個別支援特別加算(I・II)	なし	I [] II []	
		栄養マネジメント加算	あり		
		経口移行加算	なし	対象者 [名]	
経口維持加算	なし	対象者 [名]			
療養食加算	あり	対象者 [5 名]			
特徴的な事業や 重点事業等					

ロボット介護機器導入実証事業に参画して

～当施設での介護機器導入の試み～

都道府県：岐阜県

会員施設名：岐阜県立サニーヒルズみずなみ

発表者氏名：水野 諭

I. 実践の目的・ねらい

当施設ではいわゆるリフトと呼ばれる、移乗介助機器の導入が少なく、職員2名での全介助やトランスファーボードなどでの介助がほとんどで、機器に対する抵抗感もあった。その中、平成26年度の経済産業省の「ロボット介護機器導入実証事業」に参画することとなり、メーカーが新規開発した「i-PAL」という簡易移乗機を使用した結果と考察を得たので報告する。

II. 実践方法・取り組んだこと

期 間：平成26年度、8月下旬より同年12月下旬。

対 象：メーカーと仲介者（岐阜県福祉総合相談センター）、当施設を含む県内の福祉施設8カ所で実施。

方 法：メーカーが各施設で機器の導入講習会を行い、導入1週間前の3日間と、導入後3週、6週、9週のそれぞれ週内3日間、効果測定を行った。効果測定にはリアルタイムで介助の内容が記録できる専用の通信機器とシステムを使用した。

対象者：65歳男性、強直性脊椎炎にて立位不可、座位保持可能。それまで移乗動作は介助者2名で全介助、又は介助者1名で他社の簡易移乗機を使用していた。それに代わり、介助者1名でi-PALを使用した。尚、主にベッド⇄車椅子の移乗に使用し、浴室では機器が非対応であったため使用していない。

III. 実践の結果

実際に使用した職員は6名程度であり、1日平均5回程度使用することができた。職員からの意見としては、使用することで時間がかかる、不安定な感じがする、従来機とあまり変わらない等の意見があった。

少しでも多くの介護機器を使用することにより、機器に対する抵抗感をなくしていきかけたが、実際には限られた職員でしか使用できなかった。これは使用できる利用者が現状で少なかったことや、すべての職員に使用方法を周知するには時間が少なかったこと、勤務体系の問題などが影響している。

しかし当施設での効果測定の結果は、①6名の職員全員が従来機器に比べて移乗時間が短縮できた、②回数を多く使用した職員3名は使用するに従って移乗時間が短くなっていった、という2点の結果が得られた。

機種による優劣ではなく、同じような機器であっても、利用者の身体状況や使用時の環境などを正しく評価して、適した機器を使用する事によって得られた効果と思われる。

IV. 分析・考察

機器を使用した職員は少なく、使用する職員は限られていた。機器に対しての抵抗感はまだまだある。実際に施設内で試用するなど、多くの職員が移乗機器の知識を広め、対象者の身体状況に合った介助機器を積極的に導入する必要性を感じた。また、施設の職員とメーカーが直に接する機会は少なく、こうした機会を基によりよい福祉機器が開発、普及されることが望まれる。

※事例等の使用は利用者本人（家族）の承諾を得ています。